

(公財) 日本体操協会 危機管理対策室報告

1 危機管理対策室活動経緯

2020年3月4日 (3月7日決議)

緊急対策会議が招集され、新型コロナウイルスへの対策として通常の協会業務とは別に国際大会や国内大会開催等に迅速に対応するため、危機管理対策室が設置される。

室長：二木会長

補佐：竹内副会長（筆頭）、長谷川福会長、荒木副会長、具志堅副会長

メンバー：山本専務 遠藤常務 竹村常務 岩瀬常務 熊本部長 立花委員長

渡邊事務局長 守永補佐 関局員

3月7日

第1回危機管理対策室会議 JSOS 3階3号会議室

案件：中国、韓国からの入国制限の拡大（政府発表3月5日）、国内外状況をうけて2020ワールドカップ東京大会の開催方法について検討する。

3月11日

WHOが新型コロナウイルスのパンデミックを表明。

ヨーロッパでの感染拡大、渡航規制の強化をうけて情報医科学委員会熊本部長より、ワールドカップ東京大会の開催について再検討するよう要望をうける。

3月13日

第2回危機管理対策室会議 JSOS 3階3号会議室

案件：2020体操ワールドカップ東京、無観客試合での開催、ならびに付随する問題と感染拡大防止対策について、オリパラ、スポーツ庁事務連絡セット版（3月10日）・スポーツ庁との打ち合わせ議事録（3月9日）、新型コロナ対策議事要旨 JOC（3月9日）、コロナ入国規制情報提供文（3月11日）、体操ワールドカップ東京大会におけるCOVID-19（新型コロナウイルス肺炎）への対策：情報医科学アンチドーピング委員会（3月5日）、2020体操ワールドカップ開催のお願い FIG、IOC 渡辺守成（3月13日）を参考に検討する。

3月16日

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、体操ワールドカップバーミンガム大会の中止が発表され、ワールドカップ東京がオリンピック予選ではなくなった。ヨーロッパ諸国、アメリカ、カナダ、オーストラリア等々からワールドカップ東京不参加の連絡が協会事務局に届き、この間、国際担当局員は24時間体制で情報収集に務める。

3月17日

第3回危機管理対策室会議 JSOS 3階3号会議室

案件：2020体操ワールドカップ東京大会を中止する。また、今後の国内大会や2020アジ

ア選手権は状況を見ながら、後日、開催について判断する。

3月24日

IOCは2020東京オリンピックの延期を発表。

3月31日

第4回危機管理対策室会議 JSOS 3階3号会議室

案件1：2020アジア選手権（5月2～10日、有明体操競技場）を中止する。

アジア諸国における、新型コロナウイルス対策から、日本入国に制限をうける国が香港、韓国、中国、イラン、VISA原本が送れないのがヨルダンであり（3月25日）、選手団、役員の来日に影響がでている。さらにインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、イスラエル、またはカタール全域からの入国者に対して、検疫所長の指定する場所での14日間の待機及び国内における交通公共機関の使用自粛を要請。発給された査証の効力を停止するとともに、査証免除措置を順次停止。3月5日に決定した中国及び韓国に対する検疫の強化、査証の制限等の措置について4月末日まで延長。（3月27日通達）入国制限や各国の渡航規制があること、東京都、首都圏の施設利用規制や外出自粛要請があること、選手をはじめ参加者全員の健康保持の観点から2020アジア選手権（体操、新体操、トランポリン）を5月に東京で開催することは困難であり中止する。

案件2：体操天皇杯第74回全日本体操個人総合選手権を中止する。

3月26日に東京都の方針により、4月12日まで施設利用禁止決定、上記決定は今後の都の方針により長引く可能性あり。

案件3：2020年度予定の国内大会、6月末までの下記協会主催大会をすべて中止し延期等は別途検討する。

- ・体操天皇杯第74回全日本体操個人総合選手権（4月17～19日 武蔵野の森）
- ・第59回NHK杯体操（5月29～31日高崎アリーナ）
- ・第74回全日本体操種目別選手権（6月6～7日高崎アリーナ）
- ・第18回全日本新体操ユースチャンピオンシップ/第11回男子新体操団体選手権大会（5月22～24日高崎アリーナ）
- ・第7回全日本トランポリン競技年齢別選手権大会（5月23～24日ヤマト市民体育館）

案件4：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関わる感染対策のあり方について、JGAからの感染拡大への注意喚起、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を各連盟に通知することを検討する。

3月中に、新型コロナウイルスはパンデミックを引き起こし、世界中に感染が拡大し収束傾向は全く見えない、まさに予断を許さない状況が続いた。政府や各自自治体の要請も厳しさを増し、日本への入国制限や各国の渡航規制が強化された。危機管理対策室では、それぞれの局面で一つひとつの課題に対応し、選手や関係者の感染防止と健康保持、各

大会のもつ意義や主催者 LOC としての責任、政府・スポーツ庁・IOC・JOC・FIG・AGU からの通達、各自治体要請やその時々新型コロナウイルス状況を鑑みながら検討した。その間に、学校や所属クラブでは、選手の練習禁止や活動制限が出されるようになる。このあと、臨時常務理事会にて、決議し、6月末までのすべての協会主催事業の停止とした。

4月1日

危機管理対策室と情報医科学アンチドーピング委員会より加盟団体宛てに「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関わる感染対策のあり方について～JGAからの感染拡大への注意喚起～」を通達する。

4月15日

危機管理対策室ウェブ会議

NTC. JISS 練習支援対策部を設置する。オリンピックを目指す体操男女、新体操、トランポリン強化選手の練習環境を確保するため「NTC. JISS 練習支援対策部」を設置して、各強化本部長が一緒になって練習場所の早期解決に努める。

部長：遠藤総務委員長 補佐：竹内副会長、長谷川副会長 メンバー：岩瀬広報委員長、立花医科学委員長、山崎新体操強化本部長、水鳥体操男子強化本部長、田中体操女子強化本部長、中田 TRA 男子強化本部長、丸山 TRA 女子強化本部長

4月17日

NTC. JISS 練習支援対策部テレビ会議

案件 NTC. JISS 早期利用について。

4月20日

NTC. JISS 練習支援対策部テレビ会議

案件：感染症に対する取り組みを協会登録者に通達、体温測定等の記録や施設での感染予防チェックシートの作成について。

4月23日

危機管理対策室ウェブ会議

案件：感染症に対する取り組み内容を検討する。

4月27日

危機管理対策室 NTC. JISS 練習支援対策部より「新型コロナウイルス感染症に対する取り組みについて」をHPで通達する。

5月12日

NTC. JISS 練習支援対策部テレビ会議

案件：JOC からの案内をうけ、HPSC ハイパフォーマンススポーツセンター再開時に JGA 感染予防対策のガイドライン作成を検討する。

5月19日

事業委員会と関係者でテレビ会議

案件：2020 年度秋季全日本選手権大会等の開催について検討する。

5 月 20 日

事業委員会と関係者でテレビ会議

案件：2020 年度新体操全日本選手権及び全日本ジュニア等開催について検討する。

5 月 23 日

危機管理対策室ウェブ会議

案件：「HPSC 再開に係るメディカル、コンディショニング（トレーニング/心理/栄養）サポート専門部会」（仮称）設置について検討する。

5 月 26 日

NTC、JISS 練習支援対策部テレビ会議

案件：JGA 感染症予防ガイドライン及びマニュアル、JOC 等活動再開ガイドラインに基づく各フェーズの取り組みについて検討する。

5 月 29 日

「感染症予防対策ガイドライン（ハイパフォーマンススポーツセンター版）」を HP で通達する。（これにより、ガイドラインに沿って諸手続を完了したナショナル選手の再利用が可能となる）

6 月 2 日

理事会にて、これまでの危機管理対策本部の活動報告をおこない、以下の点について審議に諮り承認を得る。

1. 「体操活動における感染拡大予防ガイドライン」の制定について承認の上、同日に HP で公開する。

2. 「HPSC 再開に係るメディカル、コンディショニング（トレーニング/心理/栄養）サポート専門部会」の設置について

<構成メンバー>

立花泰則（JGA 情報医科学アンチドーピング委員長）

熊本久大（JGA 情報医科学アンチドーピング委員会、医事専門部会ドクター部部長）

岡田 亨（ドクター部メンバー、AT 育成部部長 AT 育成部メンバー）

平田大輔（情報・科学専門部会の心理部部長の心理部メンバー）

亀井明子（栄養部部長）と栄養部メンバー

補佐：副会長 竹内輝明、長谷川洋子

<設置期間>

設置から新型コロナ問題が収まるまでの期間（当面、2021 年 6 月まで）。

2 今後の対策

引き続き、危機管理対策室にてコロナウイルス感染症対策に関する問題を議論して

対応策を練り、各競技団体の動向も収集し機敏な行動を取れるようにしていく。

- ・今後も引き続き、新型コロナウイルスの影響によって生じる各種課題に対応する。
- ・国内、国際大会の開催、延期、中止または再計画を検討する。
- ・新型コロナウイルス感染を予防し、選手、関係者の健康保持に努める。

以上